

施策分析シート（令和3年度）

No1

施策名	障がい者の就労支援・生きがいの創生		施策No	02-09	部課名	福祉部障害者福祉課	
					課長名	小泉	内線

関連部課名							
-------	--	--	--	--	--	--	--

行政評価 事業体系	分野	I	生涯健康都市				
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				

目的 障がいの種別や程度にかかわらず、個々の能力や適性を十分に発揮して、社会の一員としての役割を持ち、障がい児者の自己選択・自己決定が尊重される共生社会を目指す。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		30年度	元年度	2年度	
①	福祉の充実	3.05	3.18	-	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？
②					
③					
④					

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		30年度	元年度	2年度	3年度見込み	目標値(8年度)	
①	じよぶ・あらかわ登録者数(人)	518	570	623	660	800	
②	じよぶ・あらかわを通じた一般就労者数(人)	297	327	352	360	540	
③	アクロスあらかわ延べ利用者数(人)	63,955	62,138	11,082	21,705	67,000	
④							
⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額	元年度		2年度	差額		
行政費用	給与関係費	16,564	15,623	▲ 941	地方税等	0	0	0	
	物件費	101,448	116,540	15,092	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	5,501	0	▲ 5,501	都支支出金	96,664	104,802	8,138	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	96,134	104,892	8,758	使用料及び手数料	174	135	▲ 39	
	減価償却費	24,344	24,344	0	その他	11,624	14,132	2,508	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	108,462	119,069	10,607	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,216	1,516	300	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 136,745	▲ 143,846	▲ 7,101	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	245,207	262,915	17,708	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 136,745	▲ 143,846	▲ 7,101	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 136,745	▲ 143,846	▲ 7,101	

貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	元年度	2年度	差額	元年度		2年度	差額		
流動資産	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	559	625	66	
固定資産	有形固定資産	1,114,489	1,090,149	▲ 24,340	その他の流動負債	0	0	0	
	土地	748,491	748,491	0	固定負債	5,841	4,472	▲ 1,369	
	建物	901,473	901,473	0	特別区債	0	0	0	
	建物減価償却累計額	▲ 535,475	▲ 559,815	▲ 24,340	退職給与引当金	5,841	4,472	▲ 1,369	
	工作物等	14,060	14,060	0	その他の固定負債	0	0	0	
	工作物等減価償却累計額	▲ 14,060	▲ 14,060	0	負債の部合計	6,400	5,097	▲ 1,303	
	無形固定資産	41	36	▲ 5	正味財産	1,110,836	1,090,654	▲ 20,182	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	1,110,836	1,090,654	▲ 20,182		
その他の固定資産	2,706	5,566	2,860	負債及び正味財産の部合計	1,117,236	1,095,751	▲ 21,485		
資産の部合計	1,117,236	1,095,751	▲ 21,485						

財務諸表に関する特徴的事項等

- 行政費用のうち物件費が約44%、補助費等が約40%を占めている。
- 物件費の増加は「障がい者就労支援センター」の業務委託料及び「アクロスあらかわ」の指定管理委託料の増加による。補助費等は「日中活動サービスに対する事業者補助」が主である。
- 行政収入の「その他」は、「障害者福祉会館運営事業」で実施する指定計画相談支援事業の給付費の収入である。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○障がい者の就労継続者数は増加傾向にあり、平成18年度には83人だったが、令和2年度には約4.2倍の352人に増加している。</p> <p>○区内の就労継続支援B型作業所の平均工賃は増加傾向にあるものの、令和元年度の一人当たりの平均月額工賃は13,049円となっており、都平均16,154円と比べて低い状況にある。</p> <p>○『親なき後の支援に関する研究プロジェクト報告書』（荒川区自治総合研究所）によると、障がい者の保護者の約7割が、障がい者と地域社会とのつながりが少ないと感じている。</p>
課題	<p>○障がい者の個性や特性、可能性を伸ばし、就労を継続できるよう、個々の適性に応じた就労の場の確保や、日々の課題に寄り添い見守る、職場定着支援が求められる。</p> <p>○日々の生活の糧を得る場、地域社会の中の居場所として福祉作業所の果たす役割は大きく、安定した収入が得られるよう福祉作業所の工賃向上を図るとともに、障がい者一人一人が生きがいを持てるよう支援を行っていく必要がある。</p> <p>○障がい者アートをはじめとした文化、スポーツ等の社会参加の場を充実させ、障がい者が地域と交流する機会を増やす取り組みが必要である。</p>
今後の方向性	<p>○一般就労の推進や特例子会社の誘致などを含めた就労の場の確保を図るとともに、障がい者の希望や個性に寄り添った丁寧な就労支援を進め、就労を続けられるよう支援体制の強化を図る。</p> <p>○福祉作業所間の連携を密にし、作業発注企業の新規開拓や共同受注、受注調整等を進め、区内作業所全体の工賃向上を図りながら、各作業所のオリジナル製品の開発や販路の拡大などにも努める。あわせて、障がい者一人一人の適性に応じたきめ細やかな支援を行い、生きがいを持って作業できるような環境の整備に努める。</p> <p>○障がい者福祉会館「アクロスあらかわ」など、障がい者施設での文化・スポーツに関わる活動を地域に知っていただき、障がいのある方もない方も同じように参加できるよう活動の幅を広げ、障がい者が地域社会と交流できる場としていく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
3年度	4年度	
重点的に推進	重点的に推進	障がい者の就労支援等を促進する取組の必要性は高いため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		元年度	2年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
日中活動サービス事業等 補助事業	08-05-46	97,374	105,929	95,742	104,735	推進	推進	施設の安定的な運営のため に必要な事業であるため、 推進する。
障がい者向け健康体操事業	08-05-51	4,927	3,403	435	213	推進	推進	障がい者の健康管理・健康 維持を支援するために必要 な事業であるため、推進 する。
障害者福祉会館運営事業	08-05-54	98,539	102,965	71,914	73,847	継続	継続	障害者福祉の増進を図る 区立施設を運営する事業で あるため、継続して実施す る。
障がい者就労支援セン ター運営事業	08-05-63	27,635	33,303	26,411	32,506	推進	推進	障がい者の就労の維持・ 促進に向けて安定した施設 運営を推進する。
障がい者雇用支援事業	08-05-64	9,776	10,421	8,552	9,624	重点的 に推進	重点的 に推進	障がい者の就労支援・促 進のために重要な事業であ るため、重点的に推進す る。
作業所等経営ネットワー ク支援事業	08-05-65	6,959	6,895	5,328	5,969	推進	推進	区内の作業所利用者の工 賃向上を図る事業であるた め、推進する。
合 計		245,210	262,916	208,382	226,894			